

Femline Kagoshima

*Fem*line

KAGOSHIMA

最終報告書

Femline Kagoshima

目的  
1

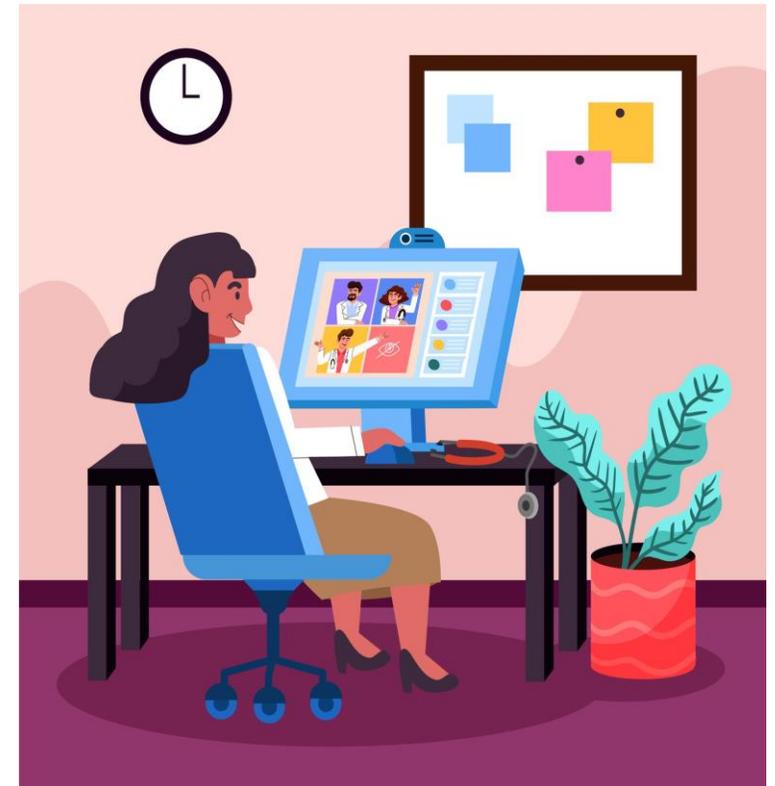
フェムテックや女性の健康課題に関する現状調査と把握  
—管理職、女性従業員の意識調査の実施—

目的  
2

医療機関受診前に医師に気軽に相談できる場を提供し  
課題解決や病気の予防・早期発見につなげる  
—医師による法人向けオンライン健康サービスの実施—

目的  
3

オンライン健康相談利用の場を設けることでサービスの潜在需要や  
利便性を調査し、可視化される課題への対策・改善につなげる  
—今後の事業展開の検討—



# 協力団体6社の管理職・女性従業員への意識調査アンケート

## ◆目的

鹿児島県の有業者に占める女性の割合は46.7%で全国4位である一方、管理的職業従事者に占める女性の割合は12.4%と全国38位（※）。鹿児島で働く女性の健康課題の実態をつかむべく、協力団体6社の管理職・女性従業員にアンケートを実施。

※出店：令和2年度「鹿児島県の男女共同参画の現状」（鹿児島県）

[https://www.pref.kagoshima.jp/ab15/kurashi-kankyo/jinken/danjyokiyodo/documents/60559\\_20210623152940-1.pdf](https://www.pref.kagoshima.jp/ab15/kurashi-kankyo/jinken/danjyokiyodo/documents/60559_20210623152940-1.pdf)

## ◆調査概要（女性従業員）

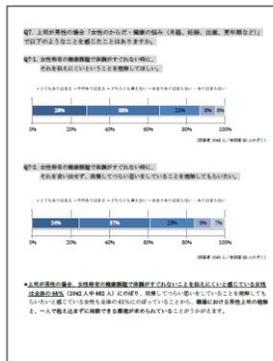
調査対象：フェムラインかごしま実証事業協力団体で働く10代～70代の女性 5,700人

回答数：1,175人（回答率20.6%）

調査手法：オンライン・アンケート用紙回答併用

調査期間：令和3年10月8日～11月19日、令和4年1月12日～1月24日

## ◆結果レポートについては県記者クラブならびにホームページ「お知らせ」にてリリース予定



## 医師による法人向けオンライン健康相談サービス（WEBプラットフォーム）

対象団体：協力団体6団体（銀行、百貨店、人材派遣業、菓子業、ホテル・旅館業、自治体〈鹿児島市〉）

対象者：女性従業員5,700人 URL <https://femline.jp/public/>

POINT

1 医師が相談対応を行う

POINT

2 匿名無料で気軽に相談できる体制

POINT

3 女性従業員だけでなく、経営者・管理責任者・同僚男性にも課題喚起や情報提供を行う



乳腺外科

乳房の症状

女性泌尿器科

排尿・骨盤臓器脱  
などの悩み

産科・婦人科

女性特有の悩み  
不妊・妊活の悩み

美容外科  
美容皮膚科

肌のトラブル  
美容の悩み

## 管理職・女性従業員への意識調査

### ◆成果

回答者数、管理職258人（40.3%）、女性従業員1,175人（20.6%）の回答を得た。

### 管理職サマリー

1. 女性特有のからだの悩みが原因で働くうえで困った経験があると答えた女性従業員は60%という結果に対し、相談を受け、対処に困った経験があると回答した管理職の割合は26%
2. 女性特有のからだの悩みが休職や退職、スキル向上、昇進等に影響を与えていると感じている管理職の割合はそれぞれ10%以下で、女性従業員の同割合2～4割と比べ、悩みを抱える女性との認識が浮き彫りになった。
3. 管理職の80%がフェムテックサービスの導入を「検討したい」と回答

### 女性従業員サマリー

1. 働く女性の60%が女性特有のからだの悩みで働くうえで困ったことがある
2. 働くうえで困った経験がある女性の68%が生理にまつわる悩みを抱えている。月経、精神的ストレスに次いで多いのが、更年期にまつわる悩み。回答者の30%が悩みの原因にあげている。一般的に更年期を迎えるのは40～50代と言われるが、女性がキャリアを重ねる中で体調の変化にとまどう姿が浮かびあがっている。
3. 女性の健康課題を解決する「制度」や「コミュニケーション」が企業に求められている

### ◆課題

上司が男性の場合、女性特有の健康課題で体調がすぐれないことを伝えにくいと感じている女性は全体の67%（1,155人中771人）、我慢してつらい思いをしていることを理解してもらいたいと感じている女性も全体の62%にのぼっていることから、職場における男性上司の理解と、一人で抱え込まずに相談できる環境が求められる。

また、女性特有の健康課題の対策として、女性が職場に求めるトップ3は、治療のための休暇や柔軟な勤務形態、業務分担・適切な人員配置と言った「制度の充実」と、上司や部署内での「コミュニケーション」であるが、こうした制度の充実やコミュニケーションの改善を企業が図るためには、性別や役職に関わらず、女性特有の健康課題に対する理解を深める必要があり、女性活躍推進においては、社員のヘルスリテラシー向上策の検討が急務である。

### 医師による法人向けオンライン健康相談サービス

#### ◆成果

アクセスデータ／訪問数：5,706 ページビュー数：10,321 (2021/10/1～2022/2/28)

健康相談利用者予測を対象者5,700人の15%に設定したが、実績は45人(0.8%)と大きく低迷  
利用者アンケート／サイトの見やすさ(満足度62%)、相談のしやすさ(同91%)、回答までの時間(同76%)  
医師の対応(同67%)、総合(同76%)

- ・年代別にみると20代の相談が最も多く、続いて30代、40代の2倍の順だった。
- ・相談内容の内訳は、婦人科が44.4%と最も多く、次いで泌尿器科・美容皮膚科15.5%、産科(不妊・妊活)13.3%と続いた。婦人科の相談者の年代は20～50代と幅広く、月経随伴症状と更年期に関するものが多く、女性のライフステージの変化に伴う症状に関する相談が寄せられた。
- ・泌尿器科の相談者は少数ながら20～60代と各世代に分布しており、特に産後、妊娠中の尿漏れや繰り返す症状に悩む声や寄せられた。
- ・産科(妊活・不妊)の相談者は、20代と30代。何から始めればいいのか、どこに相談すればいいのか分からないという声や具体的な症状、状況に言及し、アドバイスを求める相談が複数寄せられた。また、セカンドオピニオンを検討しているという相談も見受けられた。
- ・1回の相談だけでなく、2回相談した方が27.2%以上いた
- ・地域の有名病院医師が相談対応したため、サービスの信頼確保、品質の担保ができた

#### ◆課題

相談件数は少なかったが、「気軽に相談できる匿名無料のWEBサービス」として利用者の満足度も高く、また企業における解決策のひとつとしてフェムテックの導入を検討したい意見も多いことから、一定の需要があると考えられる。

課題は収益化、品質担保(相談対応する医師あるいは医療専門職の拡充)。そのほか、遠隔健康医療相談サービスの範囲策定(行政ガイドライン)も求められる。

また、今回インターネットブラウザによるサービスとしたが、利用者を増やすためには、スマートフォンアプリ開発や情報配信などの利便性の向上が必要。

- 1 女性自身の健康リテラシーや健康管理・能力の向上に関する取り組み
- 2 企業に対する働く女性の健康課題についての啓蒙活動
- 3 運営体制の拡充（保健師、看護師など）
- 4 オンライン健康相談サービスの有料化の検討（収益化）
- 5 オンライン健康相談サービスからオンライン診療への移行検討
- 6 行政・今年度フェムテック補助事業採用社・その他協賛企業との連携

